

— 総括表 —

◆ 事業計画

地域の現状と今後の方向性

地域の現状として、起伏の多い地域であり地域ケアプラザに気軽に通うのも高齢者にとっては難しいところがあります。また、地域包括ケアシステムの構築については初期段階にあります。今後の方向性として、従来どおり積極的に地域に出向き、顔の見える関係作りを引き続き行います。また学校関係者等との連携を深め、生徒や保護者にも地域ケアプラザの周知を図ったり、広報誌や事業のチラシの配布場所を拡充します。地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域関係者や区役所・区社協・介護保険事業所などとの繋がりを強め推進を図ります。

あり

新規  
継続

— 具体的な取組内容 —

<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	圏域の小学校では認知症サポーター養成講座を、中学校では高齢者疑似体験教室を行い、子どもと保護者及び学校関係者にケアプラザの機能を周知する。また地域の放課後デイサービスにケアプラザの案内やチラシの配布を拡充する。
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	高齢者サロン等を活用して、地域の方に情報提供を行う。被害が起こった際、ケアマネジャーと迅速な情報提供を行う為のツールとして『消費者被害かわら版』を作成する。日頃の関わりの中で、ケアマネジャーや民生委員等と消費者被害の情報交換を行う。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	介護予防教室を各自治会・町内会の老人会などを対象に、より身近な場所で介護予防事業を開催する。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	民生委員を中心とした高齢者のサロンや対話集会などの場で、介護保険やケアマネジャーの役割を伝えていく。地域ケア会議等において、地域の福祉関係者とケアマネジャーとの関係を築く。
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	身近な地域での「場」の開催について、区役所・区社協と情報共有と連携を図り、地域の空き家利用・住み開き例などを紹介していく。

◆ 事業報告・事業実績評価

振り返り

圏域内の小学校で授業参観日に認サポを実施。保護者にも認サポの案内ができ、子供にもわかりやすい内容だったと高評価でした。放課後デイサービスは定期的に貸館利用しており、その際に啓発活動ができています。『サロン満さん』にて、単身高齢者を対象に消費者被害の普及啓発を実施しました。秋には岡村地区の地域住民を対象に、消費者被害講座を計2回行いました。『消費者被害かわら版』を作成。地域のケアマネジャー、サービス事業所へ普及啓発を図りました。各老人会に介護予防教室開催依頼をしました。泉谷自治会にて初、岡村西部連合自治会では毎年恒例として講座を開催することができた。介護予防講座にて介護保険とケアマネジャーについて説明で、寸劇を用いたことで参加者がイメージがしやすかった様子がみられました。サロンや地域活動で「身近に足を運べる場」の重要性と「空き家利用・住み開き」と他地域の具体例についても紹介をし、開催・継続する為の助成金や関係機関との連携について紹介が出来ました。今年度試みた「ウォーキングをしながらゴミ拾い」など、様々な形で高齢者の社会参加の場を次年度は広めていきたいと思っています。

区からのコメント

圏域に2連合自治会町内会を抱え、それぞれの地区の課題に応じた取組を行っています。特にケアプラザまで地理的に行きにくい自治会町内会に積極的にアプローチをし、アウトリーチを行っていること、更に予防的な視点での活動や高齢者グループに社会参加を促す取組等はぜひ継続していただければと思います。また、幅広い世代への啓発活動として、学校や保育園、放課後デイサービスのこども達やその家族を利用することは有効と思われる。今後はそれに加え、NPOやインフォーマルサービスへの橋渡し役としても期待します。地域福祉保健計画の推進という場を利用して、各地区での積極的な活動支援や企画・運営の相談から関わられるようになると良いかと思えます。そのためにも、次年度は第4期の策定について地域と一緒に行っていければと考えます。また、地域包括支援センター事業では、例年行っている学校での認知症サポーター養成講座を工夫し、今年度は親子で学べる機会として授業参観日に講座を実施したことは新しい試みとして高く評価できるものでした。また、放課後デイサービスの貸館、介護予防教室の開催など、年齢層にこだわらず地域に認識される活動拠点として存在感を増しています。ここ何年も話題になるものの減らない消費者被害に関しては、区内の他の地域ケアプラザや区役所と消費者被害かわら版を作成し、地域住民を対象とした講座開催に利用した他、関係事業所の方々への普及啓発に活かし、ひいては地域の良好なネットワーク作りの一助として利用されています。さらに新たな助成金等の情報も機会を逃さず提供しています。継続開催している地域での講座についても常に工夫を欠かささない姿勢が、地域住民に信頼されている秘訣と受け止めています。